

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月9日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	25,648,425	25,982,206	51,399,073
経常利益 (千円)	337,063	783,192	656,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	103,437	420,580	70,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,548	421,200	28,149
純資産額 (千円)	9,888,651	10,153,671	9,867,050
総資産額 (千円)	19,834,562	22,230,866	21,557,797
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.70	31.39	5.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	46.9	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,265	842,156	2,279,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,481	317,460	832,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,279	36,729	510,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,835,206	6,578,615	6,075,315

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.21	24.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2月を挟んで大きく環境が変化しました。2月以前の企業部門は世界的な景況感の悪化や米中貿易協議の停滞を受けて輸出が低迷する一方で、省力化関連の設備投資需要は旺盛に推移しました。一方、個人消費は企業収益の悪化の影響から賃金の伸びが抑制された中、消費税率アップを控えた駆け込み需要と反動減が見られましたが、軽減税率の導入や各種の緩和措置の導入等により、前回の税率アップ時に比して穏やかなものとなりました。しかしながら、2月に入り、新型コロナウイルスの日本国内外での感染拡大により、企業の設備投資が業績悪化の影響を受けて減少し、また、輸出も中国向けの落ち込みと、インバウンド消費の減少により低迷いたしました。個人消費も学校の休校や各種イベントの自粛による外出抑制のムードの高まりにより弱含んで推移する展開となりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、引き続き100円以外の価格帯（200円～1,000円）の商品導入を積極的に進めております。また、「SNSで見たワッツの商品を今すぐ買いたい」、「購入したいけど、近くにお店がない」というお客様からの声に応え、「ワッツオンラインショップ」をオープンいたしました。

出店状況につきましては、通期計画の140店舗に対して72店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が40店舗（うちFC2店舗）あり、当第2四半期連結累計期間末店舗数は、直営が1,198店舗（34店舗純増）、FCその他が26店舗（2店舗減）の計1,224店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、588店舗（68店舗純増）と全体の48.0%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブォーナ・ビータ）」は21店舗（1店舗増）となりました。LINE@を活用した販売促進活動や従業員のラッピング技術の向上等に取り組んでおります。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、運営コストの軽い店舗フォーマットでの出店を2店舗行った一方で、表参道店と丸井吉祥寺店を退店し、5店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで53店舗（4店舗増）、マレーシアで6店舗（2店舗減）、ベトナムで7店舗（2店舗減）、ペルーで20店舗（増減なし）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、2店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は88店舗（増減なし）となりました。ベトナム、フィリピン向けの卸売は増加したものの、前期にタイで過剰発注があったため、その反動減の影響により、海外事業売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が503百万円、商品及び製品が117百万円、それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が101百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は5,623百万円となり、前連結会計年度末に比べて164百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が186百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、22,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が384百万円減少した一方、電子記録債務が515百万円、未払法人税等が120百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が111百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、12,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が286百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

b. 経営成績

100円以外の価格帯の商品導入効果が表れてきたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マスク・除菌関連商品の需要が高まったこと等から、100円ショップ既存店売上高は好調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,982百万円（前年同期比1.3%増、計画比101.9%）、営業利益は786百万円（前年同期比114.5%増、計画比262.1%）、経常利益は783百万円（前年同期比132.4%増、計画比252.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は420百万円（前年同期比306.6%増、計画比350.5%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は2019年10月10日の決算短信で公表した2020年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、㈱ヒルマー・ジャパンに係る非支配株主に帰属する四半期純損失について、計上可能な上限額を超過したことで、当第2四半期連結累計期間において計上されておりません。

また、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて503百万円増加し、6,578百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は842百万円（前年同四半期は376百万円の獲得）となりました。収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益587百万円、減価償却費205百万円、仕入債務の増加額131百万円、未払消費税等の増加額130百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額232百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は317百万円（前年同四半期は503百万円の使用）となりました。この内訳は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出242百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円等でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は36百万円（前年同四半期は186百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出299百万円、配当金の支払額134百万円等でありま

す。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(有)トリオ	兵庫県淡路市釜口津田2256番	1,255,600	9.33
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	773,600	5.75
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.82
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	600,750	4.46
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.18
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	524,817	3.90
平岡 史生	兵庫県西宮市	418,240	3.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	386,800	2.87
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	370,400	2.75
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.73
計	-	5,908,057	43.90

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 2019年12月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カバウター・マ
ネージメント・エルエルシーが2019年12月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されております
が、当社として2020年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の
状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エ ルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカ ゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401、2510号室	708,859	5.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,453,700	134,537	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	134,537	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株(議決権数600個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	500,800	-	500,800	3.59
計	-	500,800	-	500,800	3.59

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,075,315	6,578,615
受取手形及び売掛金	2,535,234	2,433,286
商品及び製品	7,081,181	7,198,229
原材料及び貯蔵品	7,571	12,628
未収消費税等	98,166	56,350
その他	359,194	382,923
貸倒引当金	57,258	54,167
流動資産合計	16,099,405	16,607,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,846,084	1,899,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,066,489	1,083,770
建物及び構築物(純額)	779,594	815,722
車両運搬具	23,480	20,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,053	13,357
車両運搬具(純額)	8,427	7,061
工具、器具及び備品	3,566,030	3,610,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,873,042	2,931,784
工具、器具及び備品(純額)	692,988	678,561
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,058	16,969
リース資産(純額)	13,564	10,654
建設仮勘定	28,319	-
有形固定資産合計	1,780,694	1,769,799
無形固定資産		
その他	147,681	190,933
無形固定資産合計	147,681	190,933
投資その他の資産		
投資有価証券	462,938	457,677
繰延税金資産	373,215	559,435
差入保証金	2,498,717	2,447,668
その他	202,091	203,849
貸倒引当金	6,946	6,363
投資その他の資産合計	3,530,016	3,662,267
固定資産合計	5,458,392	5,623,000
資産合計	21,557,797	22,230,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,696,346	4,311,999
電子記録債務	3,589,730	4,105,577
1年内返済予定の長期借入金	434,366	423,450
未払法人税等	245,379	365,499
未払消費税等	110,152	199,543
事業整理損失引当金	32,163	107,007
賞与引当金	187,223	174,256
その他	1,080,003	943,920
流動負債合計	10,375,364	10,631,254
固定負債		
長期借入金	572,851	684,478
退職給付に係る負債	276,781	288,905
役員退職慰労引当金	24,735	26,073
役員株式給付引当金	32,721	36,850
資産除去債務	152,399	149,922
その他	255,893	259,709
固定負債合計	1,315,382	1,445,939
負債合計	11,690,746	12,077,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,325,881	8,611,882
自己株式	273,120	273,120
株主資本合計	10,130,694	10,416,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,411	1,863
為替換算調整勘定	14,443	18,611
その他の包括利益累計額合計	19,855	20,475
非支配株主持分	283,500	283,500
純資産合計	9,867,050	10,153,671
負債純資産合計	21,557,797	22,230,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	25,648,425	25,982,206
売上原価	16,053,143	16,081,752
売上総利益	9,595,281	9,900,453
販売費及び一般管理費	9,228,680	9,114,209
営業利益	366,601	786,243
営業外収益		
受取利息	3,851	4,477
持分法による投資利益	5,235	-
為替差益	-	12,153
受取ロイヤリティー	2,653	3,144
受取補償金	3,333	24,677
その他	4,725	15,606
営業外収益合計	19,799	60,060
営業外費用		
支払利息	2,492	2,362
退店違約金	37,643	44,578
持分法による投資損失	-	11,520
為替差損	7,920	-
その他	1,280	4,649
営業外費用合計	49,337	63,111
経常利益	337,063	783,192
特別利益		
保険解約返戻金	-	1,260
固定資産売却益	-	362
受取保険金	-	25,138
特別利益合計	-	26,761
特別損失		
固定資産除却損	6,290	2,376
減損損失	135,440	89,997
事業整理損	-	107,007
災害による損失	-	23,228
特別損失合計	141,731	222,610
税金等調整前四半期純利益	195,331	587,343
法人税、住民税及び事業税	208,945	353,314
法人税等調整額	18,070	186,551
法人税等合計	190,874	166,762
四半期純利益	4,457	420,580
非支配株主に帰属する四半期純損失()	98,980	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,437	420,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	4,457	420,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,353	3,547
為替換算調整勘定	8,876	7,647
持分法適用会社に対する持分相当額	8,224	11,815
その他の包括利益合計	11,005	620
四半期包括利益	6,548	421,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,432	421,200
非支配株主に係る四半期包括利益	98,980	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,331	587,343
減価償却費	209,192	205,985
減損損失	135,440	89,997
のれん償却額	1,907	2,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,376	3,673
賞与引当金の増減額(は減少)	5,375	12,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	12,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,839	1,337
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,128	4,128
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	74,844
受取利息及び受取配当金	3,936	4,562
支払利息	2,492	2,362
固定資産除却損	6,290	2,376
売上債権の増減額(は増加)	223,300	101,903
たな卸資産の増減額(は増加)	283,103	121,934
仕入債務の増減額(は減少)	95,993	131,443
未払消費税等の増減額(は減少)	8,911	130,445
その他	91,263	132,058
小計	493,839	1,071,957
利息及び配当金の受取額	3,728	4,340
利息の支払額	1,494	1,295
法人税等の支払額	119,808	232,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,265	842,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,098	242,135
有形固定資産の売却による収入	-	780
無形固定資産の取得による支出	-	57,424
敷金及び保証金の差入による支出	150,096	34,233
敷金及び保証金の回収による収入	72,684	61,247
資産除去債務の履行による支出	2,037	45,609
投資有価証券の取得による支出	-	387
その他	55,933	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,481	317,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	343,268	299,289
リース債務の返済による支出	3,989	3,143
自己株式の取得による支出	135,128	-
配当金の支払額	203,892	134,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,279	36,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,580	15,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,914	503,299
現金及び現金同等物の期首残高	5,147,120	6,075,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,835,206	6,578,615

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
電子記録債務	604,189千円	560,389千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
給与手当	3,174,015千円	3,182,323千円
貸倒引当金繰入額	11,114	-
賞与引当金繰入額	181,791	178,303
退職給付費用	18,990	15,166
役員退職慰労引当金繰入額	1,860	1,337
役員株式給付引当金繰入額	4,128	4,128
賃借料	3,130,345	3,171,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金勘定	4,835,206千円	6,578,615千円
現金及び現金同等物	4,835,206	6,578,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	204,118	15	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 2018年11月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が135,128千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が273,120千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	134,579	10	2019年8月31日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 2019年11月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金600千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	7円70銭	31円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	103,437	420,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	103,437	420,580
普通株式の期中平均株式数(株)	13,440,919	13,397,926

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前第2四半期連結累計期間60,000株、当第2四半期連結累計期間60,000株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月7日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。